

< 海外情勢 >

大欧亚共栄圏を目指す中国

——地政学に基づく巨大な夢を追う国家——

8月11日から3日連続で人民元が切り下げられ、中国の経済不安が話題となった。中国は変動相場制を採っているが、為替相場を人民銀行がコントロールできる体制が敷かれている。

8月11日から人民銀行が為替相場をより透明度の高い「中間値方式」に切り替えた結果、人民元の評価が下がり、3日連続の対ドル下落となったのだ。中国経済は先行きが不透明で、危険視されているが、今回の対ドル下落は「人民元の米ドルからの離脱」「中国の米国離れ」を演出する政策的な意味合いが強い。経済面に限ったものではなく、政治・軍事を含め精神的な面でも、中国は米国からの離脱を考え、遠大な夢・巨大な野望を抱いて邁進している。

そんな中国の本心を探ってみよう。

地政学に生きる習近平中国

近代地政学の祖と呼ばれるマッキンダー (Sir Halford John Mackinder) が第一次世界大戦 (1914～1918年) 後に発表した『ハートランド理論』という地政学理論がある。こんにちの中国の動きを理解するには、まずこの理論を理解する必要がある。

ランドパワー (大陸勢力) とシーパワー (海洋勢力) の対立という地政学の命題にあって、英国生まれのマッキンダーは、大陸国家が覇権を握ることを阻止するために英国が何をすべきかを考えた。そのマッキンダーが辿り着いたのが『ハートランド理論』である。これは要約すれば、以下のようになる。

「東欧を制する者はハートランド (中軸地域) を制する。ハートランドを制した者はワールドランド (ユーラシア) を制する。ユーラシアを制する者は全世界を掌握する」

これは具体的には「バルカンを制し、クリミアを制すればユーラシアを制覇できる」と読み解くことができる。

この理論を呑み込んで進化した理論がスパイクマン (Nicholas J. Spykman) の『リムランド理論』である。スパイクマンはオランダ系米国人で、北方ユダヤ系の末裔。彼は米国が覇権を握るためには、海洋国家・英国と手を結び、大陸国家を制しなければならないと説いた。「リム」とは自転車の車輪の金属部分のことで「外縁」と訳される。スパイクマンの『リムランド理論』を要約すると以下のようになる。

「シーパワー国家は、リムランドを制することができればユーラシアを制することができる。ユーラシアを制すれば全世界に君臨する」

スパイクマンがこの論を唱えたのはマッキンダーの『ハートランド理論』の後のことで、第二次大戦勃発前の話だ。この時点でスパイクマンは、ギリシアとトルコを離反させ、それぞれを米英シーパワー勢力が掌握すること、日本・朝鮮半島・中国大陸をそれぞれ離反させ、米英のコントロール下に置くことを説いている。じつに現在と同じ状況と考えていいだろう。

こんにちの米国の地政学はスパイクマン『リムランド理論』の延長上にあり、ロシアも中国もそれを十分理解している。地政学は『ハートランド理論』『リムランド理論』以降も進化を続けているが、習近平主席は明らかに新たな地政学的見地に立って中国を動かそうと考えている。その表れが『一帯一路』構想であり、そのために A I I B (アジア投資インフラ銀行) 設立が必要なのだ。

新シルクロード「一帯一路」の全貌

習近平が第7代国家主席に就いたのは2013年3月。その半年後、初の外遊先として中央アジアを訪れた習近平国家主席は「シルクロード経済ベルト」構想を発表。翌10月にインドネシアを訪れた折には「21世紀海のシルクロード」(真珠の首飾り)構想をぶち上げている。

「シルクロード経済ベルト」構想とは陸のシルクロード構想ともいうべきもので、中国から3つの陸路を想定し、それらをすべて鉄道で結ぶ(新たに鉄道を敷設する)という壮大な計画。「21世紀海のシルクロード」は2つの海路を開発する計画である。

それは具体的には、

◆陸のシルクロード

- ① 連雲—西安—クリミア—モスクワ—アムステルダム
- ② 重慶—クリミア—イラン—トルコ—地中海沿岸—イタリア (ベネチア)
- ③ 重慶—ベトナム—ミャンマー—インド—パキスタン—アフガニスタン—イラン

◆海のシルクロード（真珠の首飾り）

- ①連雲—南シナ海—マレーシア—インド—スエズ運河—地中海—アムステルダム
- ②上海—南シナ海—フィリピン—ブルネイ—南太平洋諸島

陸路3ルート、海路2ルートの開発構想をまとめて「一带一路」という。

ここで注意すべきは、陸のシルクロードのハブ（結束点、拠点）としてクリミアが選ばれた点と、海のシルクロードの拠点が南シナ海である点だ。習近平が「シルクロード経済ベルト」構想を語ったのは2013年9月のことで、ロシアによるクリミア併合はその5カ月後の2014年2月だった。

利をもって利となさず、義をもって利となす

習近平の「一带一路」構想の基になっている歴史的事実がある。

漢（前漢）の武帝の命により大月氏国に向かい、結果的に西域との交易ルートを開拓した張騫（ちょうけん）の史実と、その1500年後、明の永楽帝の命により南シナ海からインド洋、アフリカ大陸までの海を制覇し、大交易ルートを開発した鄭和（ていわ）の活躍譚である。

漢の張騫も明の鄭和もカネ儲けを目的として陸路や海路を開拓したわけではない。漢が大月氏国と同盟を結び、その間の匈奴を挟撃しようという軍事的目的で張騫は大月氏国に向かった。途中で匈奴に捕まるなど紆余曲折があり、やっとの思いで大月氏国に辿り着いた張騫だったが、大月氏国は漢との同盟を拒否したのだ。しかし張騫のお陰で西域交易ルートが活発化し漢は潤った。

鄭和は全長100mとも120mともいわれる超大型旗艦「寶船」を操り、7度の大航海を成功させ、その結果、明に朝貢する小諸国が莫大な数に上った。当時の明は、朝貢してくる国に対しては「10倍返し」と呼ばれる下賜を行ったため、朝貢諸国の増大は明王朝の財政を圧迫したが、モンゴル帝国元に代わって漢民族が支配する王国として、明の正統性を世界に知らしめ、結果的に明は繁栄することになった。

目先の利を追うのではなく、義を以てユーラシア全域貿易網を構築する。習近平の掲げる理想は、まさに儒教『大学』中にある「利をもって利となさず、義をもって利となす」（原文「此謂下國不以利為一利、以義為上利也」＝読み下し文＝これ国は利を以て利と為さず義を以て利と為すを謂うなり）にある。

中国 「百年の夢」

習近平中国は2つの「百周年」を盛大に祝い、国家を繁栄させる夢を持っている

る。2つの百周年とは「中国共産党設立百周年の2021年」と「中国建国百周年の2049年」である。

習近平は「共産党設立百周年」の2021年に向けて、「所得倍増計画」を発表している。その内容は中国人の平均年収を2010年当時と比較して倍増させることである。かつて池田隼人首相がぶち上げた所得倍増計画をなぞったものだが、人民に与える夢としては効果がある。ちなみに2021年に所得が倍増されたとして、その金額は年収1万3000ドル（約160万円）である。これを中国では「小康社会」と呼び、その小康社会達成を実現しようと意欲的なのだ。

もう一つは「建国百周年」の2049年だ。中国はここに向け途方もない巨大な夢を掲げている。それが「大欧亚共栄圏構想」である。かつて大日本帝国が掲げた大東亜共栄圏構想をなぞり、東アジアではなくユーラシア全域に拡大したものだ。この大欧亚共栄圏を達成するために、中国大陸の東端からオランダのアムステルダムに至る陸のシルクロードと海のシルクロード構想が作られたのだ。

ここには経済優先とする姿勢はまったく存在しない。存在するのは「世界の中心・中国の自負心」であり、巨大な夢想なのだ。

夢を阻むもの

中国が掲げるこの巨大な夢の達成には障壁がある。障壁のうち巨大なものは、①腐敗した党 ②経済的苦境 ③高齢化 の3点である。他にもあるのだが、大問題となっているのがこの3点なのだ。

習近平は就任以来、「虎も蠅も叩く」と表現される汚職、腐敗追放運動を展開してきた。人民解放軍上層部や共産党幹部が次つぎと逮捕され、その総数は6万人に及ぶという。その中には周永康や郭伯雄といった超大物も含まれていたが、最近では胡錦濤前首席の秘書官だった令計劃・党中央委員まで逮捕されている。令計劃は日本でいえば菅義偉官房長官を凌ぐ実力者。令計劃の逮捕で、胡錦濤だけでなく中国共産党の権威が地に墮ちてしまった。

中国に限らずアジアの国々では賄賂、汚職はいわば当然のようなものだが、現在の中国共産党は史上最悪と囁かれている。かつて「最高に腐敗した王朝」と呼ばれた清王朝を越え、「中国史上最悪」と悪名高かった蒋介石・国民党政府ですら「2割の清貧な政治家、軍人を擁していた」という。それが現中国共産党は「99%ではなく、100%が汚職腐敗分子」というのだ。多少はオーバーな表現かもしれないが、そんな共産党政権下で「虎も蠅も叩く」汚職摘発を続けたら、最後は一人もいなくなってしまう——それほど汚職の蔓延が酷い状態にある。習近平の夢を壊す最大のものは、この汚職塗れの政治家、官僚、軍人たちだろう。金融財政問題

も、習近平の夢をぶち壊す要因になっている。

中国の不動産バブルの崩壊、増大する地方債務を直視すれば、中国経済に黄信号が灯るといった状態を越え、「ハードクラッシュ（崩落）間違いなし」と判断したくなるころだろう。現実には政府性債務の総額 30.3 兆元（約 600 兆円）に達している。そのうち中央政府の債務は 12 兆 4000 億元、地方債務は 17 兆 9000 億元である。しかし同時に中国は世界最大の米国債保有国であり、世界第二位の GDP を誇っている。14、15 億人の市場がある以上、カネが回転しはじめたら、この程度の債務などあっという間に吹き飛んでしまう。「一帯一路」計画は、そのための「中国版ニューディール計画」ともいえるだろう。だが、ここに汚職腐敗分子が蠢いたら、経済復活などあり得ない。習近平の汚職摘発運動がどこまで進むか、そこに掛かっている。

汚職とは別に、中国にはカネ食い虫が存在する。南シナ海の「埋立地」問題である。

海のシルクロード（真珠の首飾り）構想の拠点（ハブ）でもあり、軍事的に最重要ポイントである南シナ海の南沙諸島スビ礁やファイアリー・クロス礁などで、中国は人工島を作り滑走路を建設している。周辺諸国がこれを問題視し、米国も人工衛星からの監視を続けているが、この人工島の埋め立てには膨大な砂が必要。当初の計画では周辺の海砂で賄えるはずだったが、思いのほか砂を必要とし、最近では中国本土の山を切り崩して南沙諸島まで運んでいる。その費用が 1 兆数千億円となっているのだ。

しかし、こうした問題より遥かに重大で根源的な問題がある。老齢化である。

ついに始まった中国の「老齢化」

習近平は「2021 年までに所得倍増」を掲げ、それを「小康社会の達成」といつている。2021 年までに中国の平均年収が日本円で 160 万円になることは、不可能ではなさそうに思える。ところが実際はかなり厳しいのだ。立ちふさがるのは老齢化問題である。

中国の河南省を訪れたことが何度かあるが、広大に広がる畑で農作業をしているのは、いつも老人ばかりだった。河南省に限ったものではなく、中国の農業人口は激減しており、しかも支えているのは老人ばかりなのだ。中国はご存じの通り食糧自給はできておらず、輸入に頼っている。このまま農業人口が激減すれば、非常に近い将来、田畑は荒れ果て、農業生産は最悪の状態を迎えるだろう。

日本では団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年問題が熱く語られ、これに関する書

籍も何冊も出版されている。しかし中国の老齡化は、まもなく日本に追いつき、一気に抜き去るほどの勢いなのだ。理由は中国が36年前から始めた「一人っ子政策（一孩政策）」のためだ。中国の生産労働者人口（満16歳以上満65歳未満）は2015年すなわち今年の6月30日をピークとして、以降減少に転じている。

「小康社会」が実現する前に中国には「未富先老」がやってくる——所得倍増より前に人民が老いてしまうという話が聞こえてくる。

中国・ロシアの「核兵器」を封じ込める米国

マッキンダーの地政学『ハートランド理論』やスパイクマンの『リムランド理論』を理解し、それを呑み込んだところに習近平の『一帯一路』構想があるという話を冒頭部で説明した。陸のシルクロード構想のハブ（結束地）がクリミアであり、ロシアによるクリミア併合事件の原因の一つは、地政学的な闘争であることをご理解いただけたと思う。

スパイクマンの理論を継承すれば、米英は大陸国家の覇権を阻むために「ギリシア×トルコ」を対立させ、それぞれを米英のコントロール下に置く必要がある。そして極東では「日本×朝鮮半島×中国」の対立である。

2014年に起きたクリミア併合、ウクライナ内戦といった危険な状況下で、ロシアのプーチン大統領は「忘れてはならないことがある。ロシアは核大国なのです。ロシアは今回、核戦力に臨戦態勢をとらせることも検討した」と発言して物議を醸したが、これに最も反応せざるを得なかったのは米国である。

敵の核ミサイルからわが身を守るのはMD（ミサイル防衛）システムである。

米国最高のMDは「終末高高度防衛ミサイル」通称サード（THAAD）と呼ばれ、飛来する敵ミサイルを大気圏外で赤外線画像シーカー（目標探索装置）によって捕捉、迎撃する。

ウクライナ危機が勃発した2014年夏以降、米国はトルコに基地提供を求めた。終末高高度防衛ミサイル・サードを配備するためである。これをトルコに配備しておかないと、万が一ロシアとの間に核戦争が起きたときに、敵ミサイルを撃墜できない。しかしトルコのエルドアン大統領は米軍への基地提供を頑なに断り続けた。そうしたなか、今年に入りIS（通称「イスラム国」ISIL、ISISともいう）の攻勢が厳しくなり、ついに7月23日、南部のインジルリク空軍基地の使用を許諾したのだ。

米国が終末高高度防衛ミサイル・サードを配備したがっているのは、トルコだけではない。トルコの基地は、いわば対ロシアの前線基地である。対中国を考える米国としては、朝鮮半島にサード・ミサイルの基地を置きたい。そこで2014年2月以降、米軍は韓国にミサイル基地設置を企画し用地調査を完了。朴槿恵大統領に基地

設置許可を要請している。しかし朴槿恵は8月20日現在、回答を保留している。おそらく9月3日の対日戦争勝利記念式典までは答えを出さないだろう。

中国とロシアが結託、米英シーパワーとの対峙が本格化

スパイクマンの『リムランド理論』に則ったものか、あるいはその発展系かは不明だが、米英はシーパワーとして結束し、ランドパワーの大陸国家を締め付けている。そうした状況下、当然のことだがユーラシアの大陸国家である中国とロシアが手を握り、米英勢力と対峙する。

今年（2015年）5月に中国とロシアは地中海で合同軍事訓練を行い、それを世界に大々的に報道した。この報道発表こそ、米英に対する圧力である。この合同訓練では中ロ両国は高性能レーダーやミサイルシステムなどの完全共有化、潜水艦ソナー・デジタル情報等々の完全同時・即時共有化を果たし、世界に向けて「地中海は中国とソ連が守る」と宣言したのだ。

さらに中国は、米国が誇る終末高高度防衛ミサイル・サード・システムを破壊する兵力の保有を公言。それが大型戦略爆撃機「戦神」（H-6K）である。航続距離2000Km以上、巡航ミサイル「長剣10（射程2500Km）」を搭載し、朝鮮半島、日本全土、グアム島が射程圏内に入っている。戦略爆撃機「戦神」専用の飛行場を現在南京郊外に建設中で、滑走路が延びる衛星写真は米軍が現在精査中だ。

また多少余談になるが、中ロ地中海合同軍事訓練の直前にモスクワで行われた対独戦勝利70周年記念軍事パレードにロシアの新型戦車T14アルマータが登場し、世界中の軍事マニア、戦車研究者、軍事マスコミを驚かせた。この新型戦車はステルス機能を有し、様々な共通情報を瞬時に入手して作動する、まさに「まったく新たな戦車」だというのだ。米国は中国を仮想敵国と捉えている。9月には習近平国家主席が訪米する予定だが、その米国の対中国政策はいま大きく変わり始めている。

対中国政策を変更する米国

元国防総省顧問で中国担当だったマイケル・ヒルズベリーが今春、『中国100年マラソン』と題したレポートを提出。ここには日本の反原発運動にさまざまな形で中国が関与していることや、同様に日本のロケット開発阻止運動にもいくつもの面で中国が関与していることなどを報告し、「中国は米国に代わり世界の超大国を目指している」と結論づけている。

1980年代後半から、米国は中国に大きく期待し、世界を牽引していくパートナーと捉えていた。そこには前世界銀行総裁のR・ゼーリックによる「中国期待論」が

大きく影響していたと考えられる。この「中国期待論」に基づいて、これまで米国は中国を以下のように分析し、その分析に基づいてパートナーに仕立てようとしてきた。

- ①中国を、世界安定に寄与する協力的な国に導く。民主主義国家と協調させる。
- ②中国は非常に緩やかに民主主義国家への道を歩んでいこうと希望している。
- ③中国は環境問題、貧富格差、教育格差等の大問題を抱える脆弱な国家である。
- ④中国は米国を羨み、米国のようになろうと希望している。
- ⑤中国にも愛国強硬派が存在するが、その勢力は無視できるほど弱い。

以上の5本の柱に沿い、中国を遠くから眺め、温かい目で育てていこうと考えてきた。ところが最近、米国の中国に対する見方が大きく変わってきている。まず第一に、これまで25年以上にわたって続けられてきた上記5本の対中国政策を「間違っていた」と結論づけ、「新しい対中国政策を立て、早急に実行に移す」というのである。

米国の対中国政策がどのように変わったのか、正確にはわからないが、推測は可能だ。今年（2015年）4月に米外交問題評議会（CFR）が提出したレポート『中国に対する国家戦略の変更』を読めば、米政府の対中国政策が理解できる。さらにCFRのこのレポートが提出された前後から、ホワイトハウス、ペンタゴン、CIAなど政府関係機関から親中国派、中国系米人が次つぎと締め出されたことから、米国の真剣で強硬な対中国政策を伺い知ることができる。またこの直後から、中国国内のいわゆる「人権派弁護士」などが逮捕、拘束されたことも、米中関係の現状をよく物語っている。因みに中国国内のいわゆる人権派弁護士、民主活動家のほぼ全員は米国の私人、私企業から資金援助を受けているが、カネを出している私人、私企業を辿ればCIAに辿り着くことができるものなのだ。

今年4月にCFRが提出したレポート『中国に対する国家戦略の変更』の中に、「中国は対米戦略を以下のようにするだろう」という予測がある。これを読めば、CFRが立てた米国の対中政策をより明確に推察できると思われる。CFRが予測する「今後の中国の対米戦略」は以下の5点である。

- ①米国とアジア同盟国との分断を図る。ターゲットは第一に韓国、第二に日本。
- ②「アジアの安全保障はアジア人の手で！」と叫び、アジアから米国排除を目指す。
- ③アジアにおけるバランス・オブ・パワーを根底からひっくり返そうと企図。
- ④あらゆる手法により米国をアジアの指導者の座から引きずり下ろす。
- ⑤米国の死活的利益を一気に弱める。

国家 『百年の夢』 に邁進する中国、足元すらおぼつかない日本

『一帯一路』による大欧亚共栄圏の夢を追う中国は、一般日本人の想像を超えて、現実味をもってこの事業を実現させようと考えている。汚職塗れの党、破綻直前の経済、高齢化する社会、それらの危機をすべて呑み込み、ロシアと手を組んでユーラシア覇権を掌中に収めようと画策している。

2021年の共産党設立百周年、2049年の建国百周年という節目の年を夢として国民に与え、遙か100年先、200年先を遠望している。

ふり返って、わが日本国はどうなっているのか。安保法制議論も噛み合わない議論に終始し、憲法改正問題など夢のまた夢。国際情勢の分析も中途半端で、素人情報通が意味不明の戯言を口にし、足元すらおぼつかない。

中国が日本の海上自衛隊の艦船を攻撃するとか、尖閣諸島に攻め込んでくるなど、漫画のような物語を本気で信用する日本人が実際にいるのだ。信じられないことに、安保法制が通れば日本に徴兵制が敷かれ、戦争が始まると心配している人が実在しているのだ。笑い話では済まされない。まったく世界の実情を知らないから、そんなバカ話を真剣に受け止めてしまう。日本から夢が消えている。

上海市場の暴落を期待し、中国の金融崩壊を対岸から眺めているような愚かな日本人になることだけはやめよう。少なくとも中国のトップは国家百年の夢を提示している。

それを越える壮大な夢を、日本人が持てない筈はない。